

# 貸借対照表

( 2022年 3月31日現在 )

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>21,093</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,186</b>
現金及び預金	2,769	支払手形	89
受取手形	82	電子記録債務	1,292
電子記録債権	255	買掛金	3,055
売掛金	4,141	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	1,000
製品	478	未払金	2,282
商材	478	未払費用	758
原材料	316	未払法人税等	143
仕掛品	2,161	契約負債	306
貯蔵品	1,517	預り金	134
前渡金	83	前受収益	9
前払費用	422	賞与引当金	1,099
関係会社短期貸付金	8,024	役員賞与引当金	148
その他	360	株式報酬引当金	78
貸倒引当金	△0	株式給付引当金	39
		災害損失引当金	15
		その他	732
<b>固 定 資 産</b>	<b>21,638</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,109</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,004</b>	関係会社長期借入金	7,000
アミューズメント施設・機器	3,608	預り保証金	174
建設仮勘定	341	資産除去債務	1,934
その他	54		
<b>無形固定資産</b>	<b>424</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>20,296</b>
ソフトウェア	424		
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,209</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	12	<b>株 主 資 本</b>	<b>22,435</b>
関係会社株式	3,502	資本金	100
関係会社出資金	2	資本剰余金	19,617
関係会社長期貸付金	2,185	資本準備金	25
長期未収入金	506	その他資本剰余金	19,592
差入保証金	7,422	利益剰余金	2,718
長期前払費用	21	その他利益剰余金	2,718
前払年金費用	441	別途積立金	10,000
繰延税金資産	3,077	繰越利益剰余金	△7,281
破産更生債権等	0		
その他	37	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,435</b>
貸倒引当金	△0	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>42,731</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,731</b>		

## 損益計算書

( 2021年 4月 1日 から  
2022年 3月31日 まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		65,297
売 上 原 価		53,321
売 上 総 利 益		11,976
販売費及び一般管理費		9,923
営 業 利 益		2,052
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 その他	113 78	192
営 業 外 費 用		
支払利息 関係会社出資金運用 その他	39 36 30	106
経 常 利 益		2,138
特 別 利 益		
新型コロナウイルス感染症に 伴う雇用調整助成金等	627	627
特 別 損 失		
減損損失 災害損失引当金繰入額 災害損失 関係会社株式評価損 退店損失 新型コロナウイルス感染症に伴 う店舗臨時休業等による損失	1,051 15 3 1,266 248 109	2,696
税 引 前 当 期 純 利 益		69
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等 法人税等調整額	△340 545 768	974
当 期 純 損 失		904

# 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、1998年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・・・・・・・・・・・・・3年

その他・・・・・・・・・・・・・・・・5年

#### (3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(5) 株式給付引当金

従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

(6) 災害損失引当金

令和4年3月16日の福島県沖を震源とする地震により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、当事業年度における見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) アミューズメント施設の運営における収益

当社が運営するアミューズメント施設における収益は、主に顧客がアミューズメント機器をプレーするためのプレー料金であり、顧客がプレーした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

(2) アミューズメント機器の販売における収益

当社が開発製造したアミューズメント機器の販売における収益は、製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、機器本体及び機器が設置された多数の施設をネットワークで結びユーザーのプレー料金を顧客（施設運営者）とシェアするサービスなどの提供を行っておりますが、これらのサービスはユーザーがプレーした時点で履行義務が充足されるため、この時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,264百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)	
金銭債権	601百万円
金銭債務	900百万円

**税効果会計に関する注記**

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、繰越欠損金等であり、評価性引当額は5,191百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去費用によるものです。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理 役員の兼任 連結納税 不動産賃借	短期資金の貸付・回収(注1)	5,334(注2)	関係会社 短期貸付金	7,781
				利息の受取(注1)	1		
				短期資金の返済	1,000	1年内返済予定の 関係会社 長期借入金	1,000
				利息の支払(注3)	18		
				連結納税に伴う精算額	3,060	長期未収入金	506
—	—	差入保証金	486				

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

(注3) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱花やしき	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	300	関係会社 短期貸付金	80
				資金の回収	20		
				利息の受取(注)	14	関係会社 長期貸付金	2,000

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	㈱バンダイ	—	商品の購入	カード等の購入(注)	4,325	買掛金	825

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	112,178円69銭
1株当たり当期純損失	4,523円15銭